大人と会話　職場の体験

キャリア教育活発

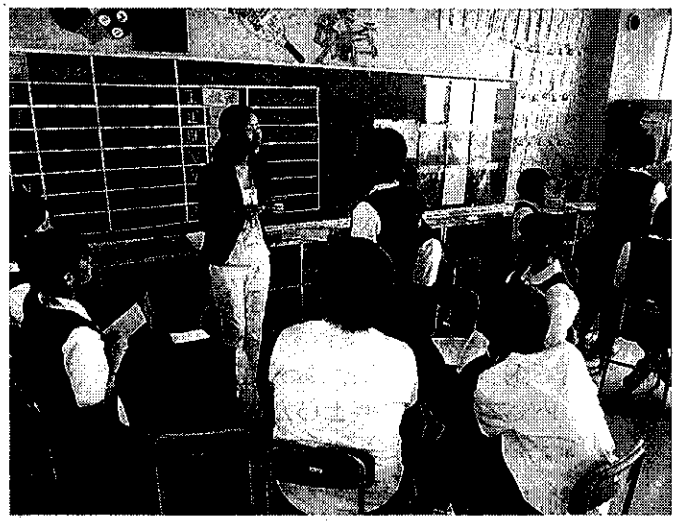
小中学生に選ぶ力を

小中学校でキャリア教育が活発になっている。背景には、子どもが大人と接する場が減り、コミュニケーション能力や職業観を養う機会が乏しくなった生活環境や、仕事も通学もしていないニートの増加などへの危機感がある。「自分で考えて選べる子に」。現場で模索が続いている。

「先生に言われてプリントを届けに来ました」「ありがとう。うちの子はいつも学校でどんな様子かしら」―。欠席した友人の母親に物を届けることで、会話が弾む。

川崎市立南大師中で行われたキャリア教育のプログラムのシミュレーション。大人と会話し「伝える」「尋ねる」「お願いする」といったやりとりの難しさを感じ、自分を振り返る狙いがある。参加した2年生の女子(14)は「初めて会った人と接する時の言葉遣いや態度が勉強になった。（今回の経験が）何かにつながりそうな気がする」と話した。

授業を行った「NPO法人キーパーソン21」の朝山あつこ代表理事は「地域の商店主や親の同僚など、親や教師以外の働く大人と子どもが話す時間が減った。コミュニケーション能力を養う機会や、仕事について考える機会が乏しい」と指摘する。



キャリア教育プログラムのシミュレーションで、友人の母親役のNPOスタッフと話す女子生徒＝6月、川崎市立南大師中学校

□家庭の役割

南大師中では、3年間を通じたキャリア教育を2011年度から実施。地域の協力を得ながら、1年生で身近な働く人にインタビューし、2年生の夏休みに3日間、保育園や小売店などの職場を体験、3年時の進路指導につなげる仕組みだ。

小林雄二校長は「職場体験は重要。だが昔は家庭や地域で学んだことが学校で取り組むべき課題に置き換えられた。家庭で子どもに役割を持たせることも大事」と問題提起する。

文部科学省によると、11年度に職場体験を実施した公立中は全体の96・9％。うち88・2％が2年生で実施していた。

キャリア教育が言葉として文科省の審議会報告などに登場したのは、1999年12月の中央教育審議会（中教審）答申が最初だ。フリーターやニートの増加、若者の早期離職率の高さから必要性が重視され、中学校の学習指導要領は、昨年4月からキャリア教育に関する活動を総合学習などに盛り込んだ。

□工夫を重視

東京の足立区立六木小は、社会科見学で働く現場を児童に見せ、職業観を養う今後の授業に生かそうと、教員らがキーパーソン21のスタッフを招いて研修している。一方で「正解」を教え込むのではなく、児童が考える教育にも力を入れる。

選択肢や工夫の余地を重視。箸を落とした子には「洗ってきなさい」ではなく「どうするの」と問う。洗っても別の箸を使ってもいい。体育で集合するときは「集まれ」ではなく「何秒で集まれるかな」といった具合だ。

六木小の西村豊校長は「児童が自分で考えて取捨選択でき、得意なことに取り組めるようになるのが目標だ。自ら学べる若者に育ってほしい」と話す。